



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,694	11.3	2,083	19.0	1,983	22.0	1,093	38.5
2022年3月期第3四半期	29,372	24.2	2,570	175.5	2,543	153.0	1,778	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,998百万円 (0.2%) 2022年3月期第3四半期 3,006百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	48.53	48.11
2022年3月期第3四半期	81.45	81.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,935	19,526	59.1
2022年3月期	28,774	16,307	56.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 19,480百万円 2022年3月期 16,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.00		9.00	13.00
2023年3月期		6.50			
2023年3月期(予想)				13.00	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	9.5	2,350	22.7	2,300	23.5	1,130	44.6	46.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,722,400 株	2022年3月期	22,332,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	241,539 株	2022年3月期	275,868 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,542,798 株	2022年3月期3Q	21,832,834 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響による行動制限が緩和され、経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、地政学リスクの高まりに加えて、エネルギー価格をはじめとする原材料・資源価格の高騰や世界的な部材不足等、更には、歴史的な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、2022年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「バリュークリエーション2024（以下、VC2024）」において、ものづくりにおける自動化・省人化需要を新たな成長エンジンとして、常に「お客様の第一候補」であり続けることを「当社のありたい姿」として設定いたしました。前・中期経営計画の残課題や企業価値の向上に向け、「新規・既存事業の拡大」「生産体制の強化」「R&D強化」の3つを重点経営課題として掲げるとともに、これらの課題への取り組みを支える経営基盤の強化策として「DX推進」「財務戦略」「サステナビリティ」を推進しております。

このうち、「財務戦略」では、稼ぐ力の強化によりROIC10%以上を安定的に確保し、ROEの向上と自己資本の充実を図り、経営効率を高めるとともに、健全な財務基盤を維持しつつ、営業活動から得られた資金を成長戦略投資と安定配当へ適切に分配することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

これを踏まえ、2023年1月、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つとして再認識し、資本政策の基本方針及び株主還元方針の見直しを実施、配当額決定のための指標として「連結配当性向30%以上、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上」を新たに設定いたしました。これにより、従来の「連結配当性向」に加え、「安定・継続配当」の確保が可能となりました。

経営成績に目を向けますと、COVID-19拡大からの回復基調に加え、円安による為替換算上の影響もあり、全ての地域において前年同期実績を上回る売上となりました。なお、当社グループの決算期は、当社及びピンテック、インドパンチは3月となっていますが、これらを除くグループ各社の決算期は主に12月となっており、2022年1月から9月の業績が当第3四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は10,625百万円（前年同期比1.8%増）、中国売上高は18,047百万円（前年同期比15.3%増）、東南アジア地域の売上高は1,476百万円（前年同期比15.2%増）、欧米他地域の売上高は2,545百万円（前年同期比27.4%増）となり、連結売上高は32,694百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は13,667百万円（前年同期比11.8%増）、電子部品・半導体関連は6,098百万円（前年同期比0.1%増）、家電・精密機器関連は3,321百万円（前年同期比6.1%増）、その他は9,607百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上増と連動した販売費及び一般管理費の上昇のほか、製品への価格転嫁を上回る仕入れコストの上昇による原価率悪化等の影響、為替変動による海外子会社の採算悪化等により、営業利益は2,083百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益は1,983百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,093百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,935百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,161百万円の増加となりました。これは、主として売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

総負債は13,408百万円となり、前連結会計年度末と比較し942百万円の増加となりました。これは、主として借入金の増加の他、支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の増加等によるものであります。

純資産は19,526百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,219百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年12月26日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816,271	5,591,542
受取手形	2,043,258	1,757,332
売掛金	9,191,812	10,513,749
商品及び製品	2,408,754	3,007,781
仕掛品	813,141	869,616
原材料及び貯蔵品	1,569,159	1,820,622
その他	485,384	569,288
貸倒引当金	△48,002	△32,962
流動資産合計	21,279,780	24,096,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,905,167	6,340,455
減価償却累計額	△4,140,358	△4,461,346
建物及び構築物（純額）	1,764,809	1,879,108
機械装置及び運搬具	16,310,582	18,059,349
減価償却累計額	△12,703,869	△13,946,900
機械装置及び運搬具（純額）	3,606,712	4,112,449
工具、器具及び備品	2,514,054	2,860,804
減価償却累計額	△2,081,516	△2,339,265
工具、器具及び備品（純額）	432,538	521,539
土地	778,847	831,935
建設仮勘定	168,440	189,613
その他	392,570	503,952
減価償却累計額	△131,311	△259,855
その他（純額）	261,259	244,097
有形固定資産合計	7,012,607	7,778,743
無形固定資産		
のれん	—	478,849
その他	177,903	235,469
無形固定資産合計	177,903	714,318
投資その他の資産		
投資その他の資産	317,431	362,534
貸倒引当金	△13,623	△16,659
投資その他の資産合計	303,807	345,874
固定資産合計	7,494,318	8,838,936
資産合計	28,774,098	32,935,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,738,725	3,085,974
電子記録債務	1,078,059	1,125,665
短期借入金	1,774,655	2,182,550
1年内返済予定の長期借入金	710,978	792,037
未払法人税等	384,126	285,676
賞与引当金	400,265	933,587
役員賞与引当金	17,183	7,309
その他	2,897,059	2,409,280
流動負債合計	10,001,052	10,822,080
固定負債		
長期借入金	907,890	823,720
社債	—	15,000
退職給付に係る負債	1,145,220	1,244,542
その他	412,726	503,593
固定負債合計	2,465,836	2,586,856
負債合計	12,466,888	13,408,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,944,776	3,222,387
資本剰余金	2,512,189	2,787,843
利益剰余金	9,057,592	9,805,393
自己株式	△136,301	△119,343
株主資本合計	14,378,256	15,696,281
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,962,065	3,909,392
退職給付に係る調整累計額	△75,761	△124,967
その他の包括利益累計額合計	1,886,303	3,784,425
新株予約権	26,130	22,933
非支配株主持分	16,518	23,329
純資産合計	16,307,209	19,526,970
負債純資産合計	28,774,098	32,935,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,372,850	32,694,487
売上原価	20,613,837	23,666,410
売上総利益	8,759,012	9,028,077
販売費及び一般管理費	6,188,481	6,944,671
営業利益	2,570,531	2,083,406
営業外収益		
受取利息	37,738	43,663
作業くず売却益	22,794	29,948
補助金収入	—	27,488
その他	41,466	33,017
営業外収益合計	101,999	134,117
営業外費用		
支払利息	42,595	37,996
為替差損	60,990	179,121
その他	24,985	16,912
営業外費用合計	128,571	234,029
経常利益	2,543,958	1,983,494
特別利益		
固定資産売却益	5,637	5,538
特別利益合計	5,637	5,538
特別損失		
固定資産除売却損	3,633	14,203
減損損失	68,380	223,595
特別損失合計	72,014	237,798
税金等調整前四半期純利益	2,477,581	1,751,234
法人税、住民税及び事業税	513,541	487,043
法人税等調整額	183,777	166,516
法人税等合計	697,318	653,559
四半期純利益	1,780,263	1,097,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,020	3,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778,242	1,093,995

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,780,263	1,097,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,201,959	1,950,459
退職給付に係る調整額	24,001	△49,205
その他の包括利益合計	1,225,961	1,901,253
四半期包括利益	3,006,224	2,998,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,003,409	2,992,117
非支配株主に係る四半期包括利益	2,814	6,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日から2022年12月27日の間に野村証券株式会社による新株予約権の行使に伴う増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が277,611千円、資本準備金が277,611千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,222,387千円、資本準備金が768,851千円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、F A機器設計・製作を手掛ける株式会社A S C eの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2022年10月26日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社A S C e

事業の内容：F A機器設計・製作

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、2022年度から2024年度の3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「V C2024」を策定し、ものづくりにおける自動化・省人化需要を新たな成長エンジンにして、常に「お客様の第一候補」であり続けることを「当社のありたい姿」として設定し、重点経営課題として「新規・既存事業の拡大」「生産体制の強化」「R & D強化」の3つを掲げております。

この度、重点経営課題の一つである「新規・既存事業の拡大」への取組みの一環として掲げる「F A領域の“特注品”の販売拡大」実現のための施策として、A S C eの全株式を取得することといたしました。

食品加工・自動車部品・電子デバイス・医療関連等のF A機器の自社開発に強みを持つA S C eの株式を取得することで、双方の販路の有効活用や技術交流等によるシナジー効果が発揮され、「V C2024」の経営目標の達成と、当社グループの中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

③企業結合日

2022年10月26日（みなし取得日2022年10月1日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

⑧四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日 から2022年12月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 550,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 52,108千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

491,127千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 234,441千円

固定資産 76,416千円

資産合計 310,857千円

流動負債 93,484千円

固定負債 158,500千円

負債合計 251,984千円

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法（非監査情報）
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。